

東海村における小規模事業者の

景況調査報告

令和1年4月～

令和1年9月

令和1年12月

東海村商工会

目的：

東海村の小規模企業者の景況感を継続して調査することで、当該地域における小規模企業者全体で景況感を共有することを目的とする。

方法：

製造業・建設業、小売・卸売業、サービス業（飲食店等を含む）からサンプルの小規模企業者を約 40 社選び、四半期ごとに景況感の聞き取り調査を行う。聞き取り方法は、直接面接もしくは電話にて行う。

調査期間は令和 1 年 4 月～令和 5 年 12 月までとし、半年ごとに景況感をまとめ、報告する。

対象事業者：

東海村にて事業を行っている小規模事業者

調査項目：

- ① 売上高、販売単価、粗利益、資金繰り、人材確保、景況感について前年度同時期と比較した。
- ② 調査期間における設備投資の有無、および、今後の設備投資の予定を調査した。
- ③ 東海村で事業を行う上で、現在認識している課題・問題点を調査した。

調査属性

製造業（食品加工業を含む）	9社
建設関連業	11社
小売業（卸売業を含む）	10社
サービス業（飲食、観光含む）	11社

事業者の規模

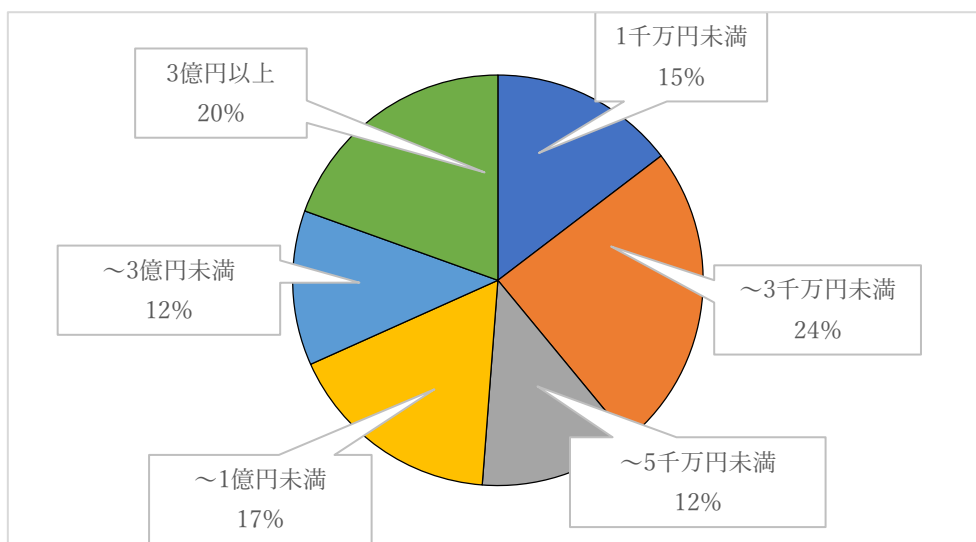


図1 売上規模による事業者の調査割合

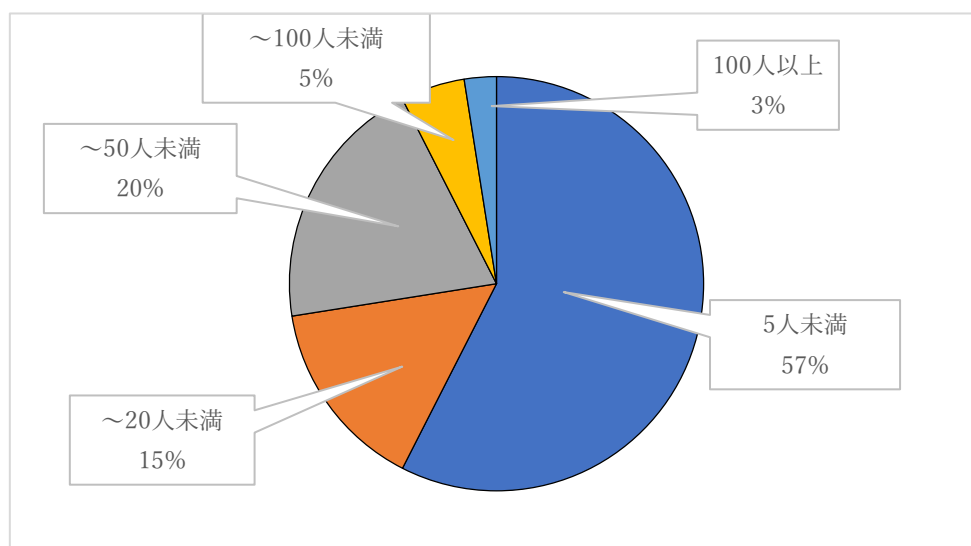


図2 従業員規模による事業者の割合

当該地域に関して特徴的な点は、小規模企業者（この資料では従業員20名未満）の割合が全体の7割を超え全国平均レベルですが、売上高の規模は1億円未満であり、単企業の売上高が高いことがうかがえます。

1. 景況感について

東海村において、令和元年9月の調査ではサービス業（飲食・観光含む）が好調のようでした。売上高、販売単価、粗利益共に前年を上回って「良し」の評価です。それ以外の業種に関してはあまり良い感触は見られなかったようです。推測するに、2019年9月～10月にかけてのいばらき国体の影響であったのであらうと思われます。

反面、建設関連があまりよい景況感ではないよう様に思われます。消費税の増税前であるにも関わらず、飛び込み需要が少なかったのかと懸念します。

表1 令和1年7月～9月間のD I※1

	売上高	販売単価	粗利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	0.0	0.0	0.0	▲ 11.1	▲ 22.2	0.0
建設関連業	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 9.1	0.0	▲ 9.1	▲ 18.2
小売業 (卸売業含む)	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 30.0
サービス業 (飲食、観光含む)	30.0	10.0	10.0	0.0	▲ 10.0	0.0
全業種計	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 4.9	▲ 9.8	▲ 19.5	▲ 12.2

※1 D I (Diffusion Index : 業況判断指数)

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものを%ポイントで表した景気の判断指数の一つです。プラスは良くなった。マイナスは悪くなった。と、とらえることができます。

東海村における、業種別のD Iの推移を以下に示します。

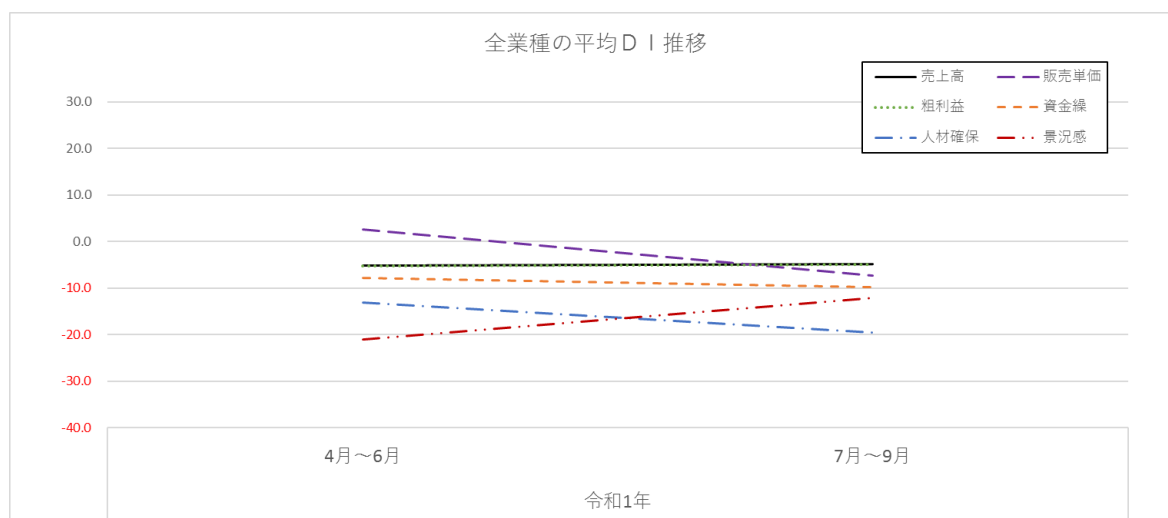


図3 東海村の全業種におけるD Iの推移

令和1年7月～9月においては、売上高、粗利益共に前年との変わりがないように感じている企業が多いようです。

平均的にみれば、昨年から比べれば景気が回復したのではないかと思います。人材の確保がさらに難しい状況になっています。

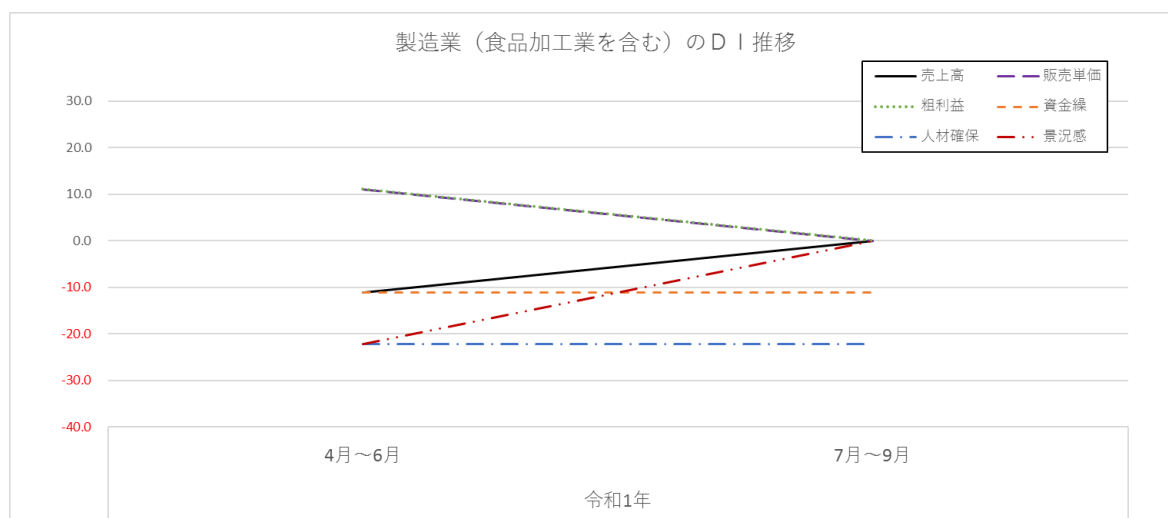


図4 東海村の製造業（食品加工業を含む）におけるD Iの推移

販売単価と粗利益の視点では悪化という声もありますが、全体的には、好景気の方にシフトしています。ただし、慢性的な人材不足が否めないようです。

販売単価が低下し、売上高が向上したことは仕事量が増えたと考えられるべきなのではないでしょうか？ 仕事はある！ しかし、作り手がいないという声が聞こえてきそうな状況ではないでしょうか。粗利益が低いことから、人手不足を補うための賃金が上げられないのではないかと推測します。粗利を深くして、人件費を上げることが今後の課題になると思われます。

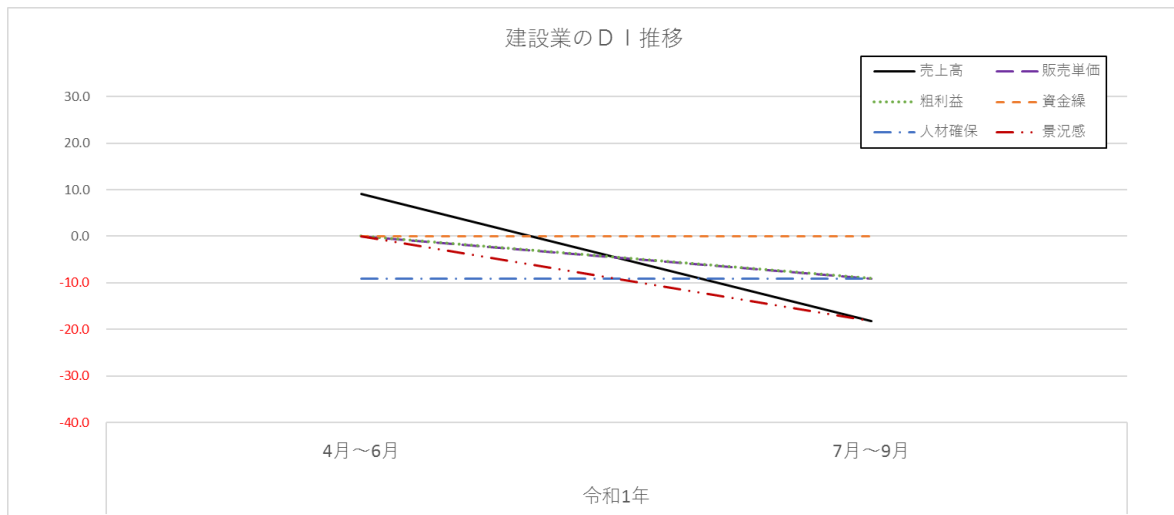


図5 東海村の建設業におけるD Iの推移

令和1年の6月～9月にかけて建設業界全体が失速したように見えます。単価が下がり、それに伴い売上の低下をまねき利益が出づらかったと思われます。仕事量が減って価格競争が激しくなってのではないかと懸念します。建設業には難しいと思いますが、他社とどのように差別化をしていくのかが課題になるかと思えます。

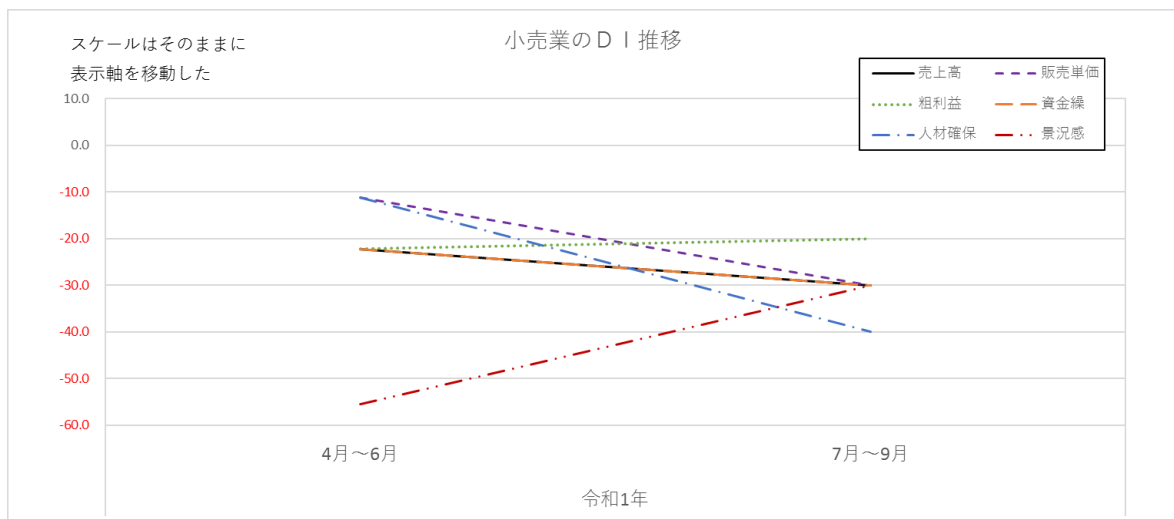


図6 東海村の小売業のD Iの推移

小売業に関しては、景況感が非常に悪かった事が、やや悪くなったと決して良い感情ではありません。が、以前よりは良くなったと感じる方が多いようです。粗利益が低下していないということは、それぞれの店舗において値上げ政策がある程度うまくいったと判断すべきではないでしょうか。値上げをした分、利益はとれるようになったが売上が減ってきたと解釈できます。消費税の増税をチャンスととらえて値崩れをおこさない努力が今後の課題になると思われます。

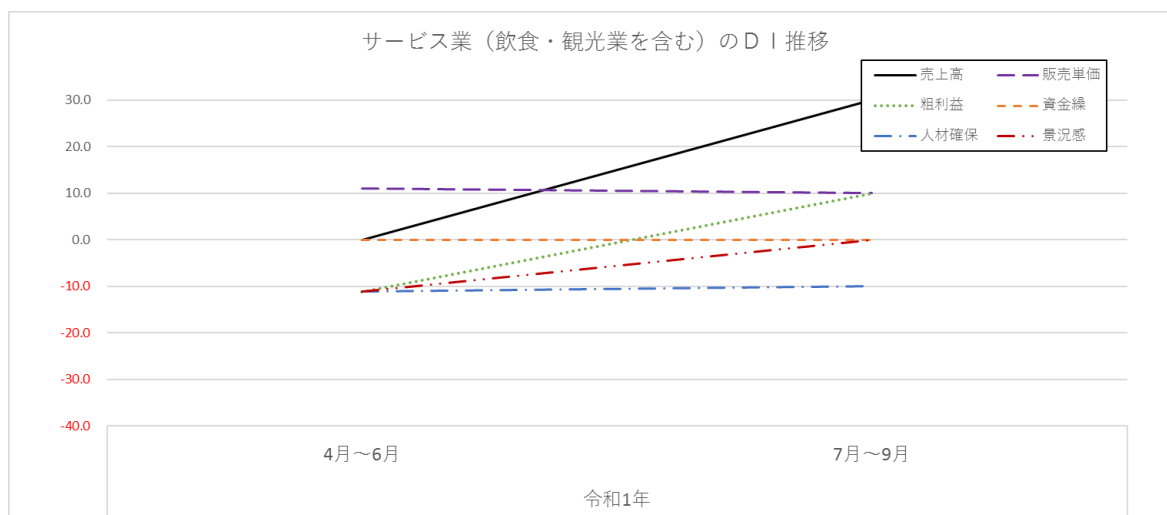


図7 東海村のサービス業（飲食、観光業を含む）におけるD I の推移

サービス業は、一声で言えば「好調」であったと言えます。2019年のいばらき国体の影響であったのであろうと推測できます。注意すべきことは、この好景気が一過性のものである可能性が高いという点であり、長続きする景気ではないということを確認することです。

今回得た利益を今後どのように再分配投資していくのかをじっくりと検討する必要があるのではないのでしょうか。新たな取り組みにチャレンジするのであれば今だと思います。

2. 設備投資に関して

東海村地域での一時的な景気低迷のため、実際の設備投資が低下したようですが、今後の景気がよくなるのではないかと気運から設備投資を検討する企業が増えたように見られます。理由の多くは、景気が良くなったからというよりも設備の老朽化、そしてそれに伴う生産効率の向上策が見え隠れしているように感じます。

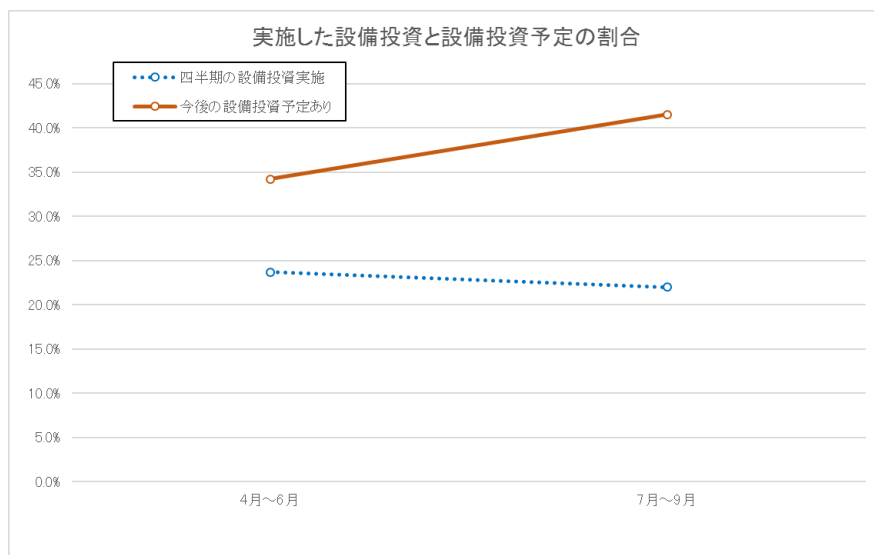


図8 今後設備投資を行う予定のある事業者と、各四半期に設備投資を実施した割合

3. 小規模事業者の課題意識について

令和1年の第1四半期と第2四半期の課題意識の違いを比較してみました。

「需要の停滞・売上の伸び悩み」を課題とする事業者が減少する傾向にあるのに対して、「仕入れ・原材料価格の上昇・入手難」「人件費の増加」「仕入・材料費・人件費以外の経費の増加」を課題とする事業者が増えてきています。経済全体の動きが、今までとは異なる方向へ移動していることが伺えます。景気は良くなりつつあるが、設備の老朽化や従業員の高齢化などによって生産効率が悪くなっているようにも感じられます。

ただし、景気が良くなりつつあると記述しましたが、サービス業を除く業界ではいささか疑問が残ります。前述しましたが、全体の平均では景気好調の兆しがあるように見えますが、いばらき国体の影響の一時的なモノである可能性が高いのではないかと懸念します。

イメージとしては、村全体に活気があったため、ビジネスチャンスが増えたと認識する事業者が増えた。しかし、物価の上昇、人手不足が足枷になっているという状況が伺えます。また、長期の景気低迷により設備の老朽化（設備を長い間改善できなかった）が共通の課題となっているようです。これは、どの地域でも同様な課題ではないでしょうか。

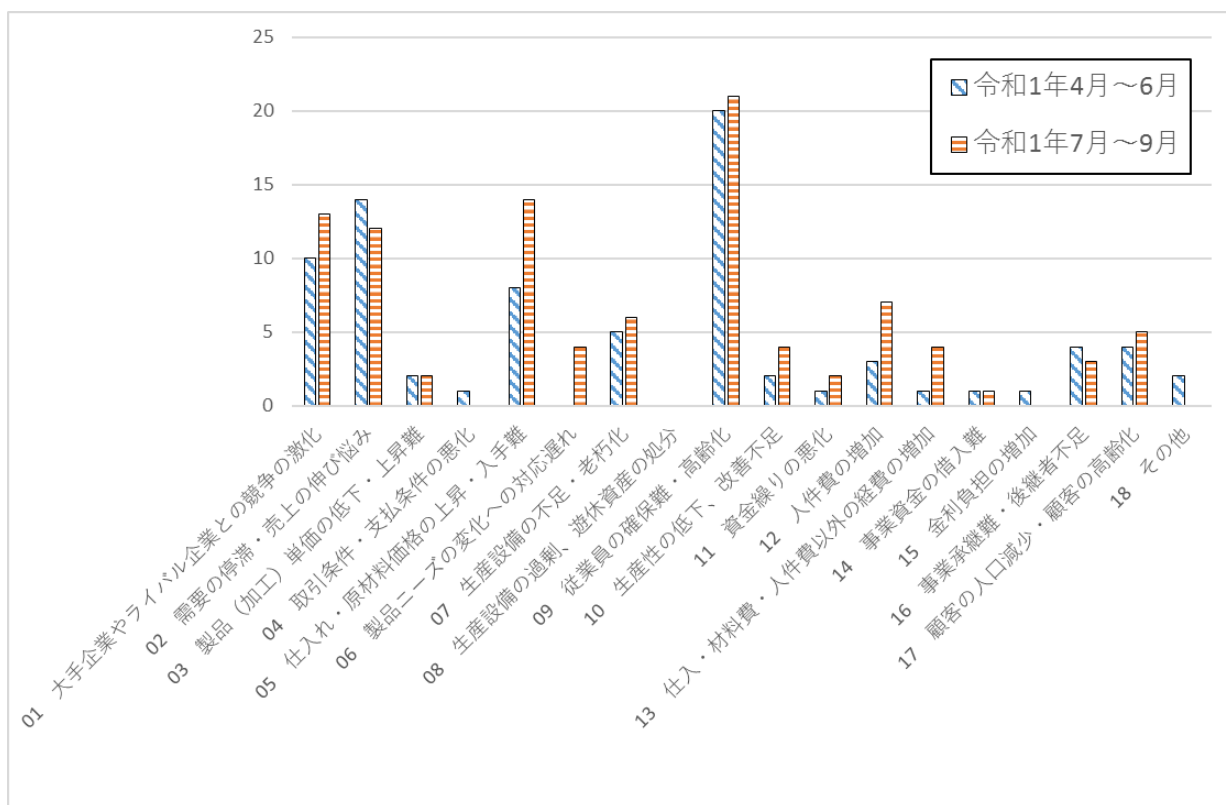


図9 東海村における小規模事業者の課題意識